

2024年12月18日

通貨ニュース

アジア：苦境が続くアジア新興国通貨～「トランプ 2.0」の賞味期限は～

ブルームバーグは12月17日、「アジア通貨の指数が2年ぶり安値、中国経済と米次期政権が売り材料」と題した記事を配信した。記事においては、弊行香港拠点のアナリストのコメントも紹介しつつ、トランプ関税の思惑・中国経済に対する悲観的な見方・韓国政情の不透明感などを、アジア通貨安の要因として列挙している。本欄では、追加的な要素も加えつつ、アジア新興国通貨の現状について説明したい。

確かに、新興国通貨という枠組みで確認しても、足許でMSCI新興国通貨指数と新興国アジア通貨指数の乖離は大きく広がっている(図表1)。そもそも新興国通貨全般が10月以降売られているのだが、中でもアジア新興国通貨の軟調さが著しいことは気になる。

当然、その主な背景は上記で解説されている通りだ。そのほか、一部中銀の利下げ路線もアジア新興国通貨の重しになっていよう。中国、韓国、インドネシア、フィリピン、タイなどが該当する。ただし筆者は、それ以外にも、株式投資フローに伴うアジア新興国通貨安圧力も相当に寄与していると考えている。実際、10～11月にかけて新興国株式市場は資金流出が目立ったが、そのほとんどはアジア新興国であった(図表2)。

米大統領選挙のプレビュー(*)において筆者は、2016年の選挙時に資金流出が目立ったのがアジア新興国であった点を指摘しつつ、トランプ再選時におけるアジア新興国通貨の脆弱性について解説した。この点、足許までの動きは、概ね想定内と考えている。

今後に関しては、「トランプ関税に伴うアジア新興国通貨安」の賞味期限が争点になろう。前回在任時を振り返れば、少なくとも証券投資フローを確認する限りにおいては、長続きはしなかった。結果、2017年にはアジア新興国通貨は大幅な上昇を遂げた。もちろん今回の当選は、十分に事前から想定されたものであったという点で、2016年選挙とは異なる。それは、選挙後直ぐに続々と公表されている閣僚人事からも、明白だろう。当選に伴う「ショック」は前回在任時と比べ低減されそうだが、各種政策の「実効性」に関しては今回の方が高いとの見立てが優勢だ。こう言った観点では、「トランプ 2.0 の思惑」が為替市場に与える賞味期限は、前回在任時より長い可能性が高いと考えるべきだ。

アジア新興国通貨の見通しに関しては別の機会に譲るが、2025年に関しても、各国の金融政策、ファンダメンタルズ、政治動向などに加え、米政治動向にも気を配りつつ分析を行う態度が求められそうだ。

(*)詳細は、2024年4月30日発行の通貨ニュース、『新興国:「トランプ 2.0」を考える』をご覧ください。

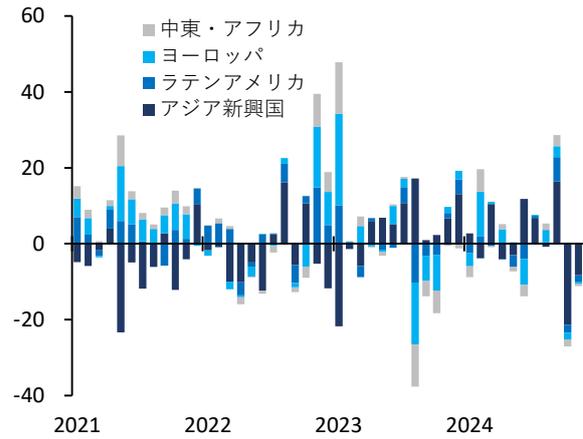
金融市場部
マーケット・エコノミスト
長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 各種新興国通貨指数の推移



出所: MSCI、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 新興国の証券投資フロー(株式、10 億ドル)



出所: IIF、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。